



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1183 2019 年 8 月 26 日

ARIBの動き

APG-19 第 5 回会合の概要

APG-19 (APT Conference Preparatory Group for WRC-19) は、2019 年 10 月から 11 月にかけて開催される世界無線通信会議 (WRC-19) に向けて、アジア・太平洋電気通信共同体 (APT: Asia-Pacific Telecommunity) の共同提案 (APT Common Proposal) を作成するための会議です。今回の最終会合まで全 5 回実施されました。議長は Kyu-Jin Wee 氏 (韓国) です。

1. 第 5 回会合の概要

- (1) 日 程 : 2019 年 7 月 31 日 (水) ~ 8 月 6 日 (火)
- (2) 場 所 : 日本・品川 グランドプリンスホテル高輪
- (3) 参加者 : 26 の APT 加盟国、及びその他地域から 529 名が参加 (日本からは総務省国際周波数政策室 深堀室長を団長に 120 名が参加、当会からは佐藤、小山、近藤、加藤、西岡の 5 名が参加)



2. 主要結果

今会合では、WRC-19 の各議題における APT 共同見解及び APT 暫定共同提案を作成しました。下記に、主な議題における審議結果を示します。

- (1) 議題 1.11 : 移動業務へ分配済の周波数帯域における列車・線路間の鉄道無線通信システム (RSTT) を支援するための周波数調和の促進

【共同見解】

- ア 70-74.8 MHz, 75.2-88 MHz, 142-144 MHz, 146-149.9 MHz, 150.05-156.4875 MHz, 156.5625-156.7625 MHz, 156.8375-161.9625 MHz, 161.9875-162.0125 MHz, 162.0375-174 MHz, 335.4-399.9 MHz, 406.1-430 MHz, 440-470 MHz, 470-520 MHz, 703-748 MHz, 758-803 MHz, 873-915 MHz, 918-960 MHz, 1770-1880 MHz, 43.5-45.5 GHz, 92-94 GHz, 94.1-100 GHz, 102-109.5 GHz (またはこれらの一部) (*) は第3地域における調和可能性のあるバンドと考えられること。
- イ 148-149.9 MHz, 150.05-156.4875 MHz, 156.5625-156.7625 MHz, 156.8375-161.9625 MHz, 161.9875-162.0125 MHz, 162.0375-174 MHz, 335.4-399.9 MHz, 406.1-430 MHz, 440-470 MHz, 873-902 MHz, 928-960 MHz (またはこれらの一部) は世界的な調和バンドとして他の地域で検討されることを希望する。
- ウ 列車・線路間の鉄道無線通信システム (RSTT) を支援するための周波数調和に向けた WRC-19 決議作成を支持する。

【暫定共同提案】

- ア 列車・線路間の鉄道無線通信システム (RSTT) を支援するための周波数調和に向けた周波数情報 (前項*) を含む WRC-19 決議案を提案する。
- イ RSTT に関する決議 236 (WRC-15) の削除を提案する。

(2) 議題 1.12: 移動業務へ分配済の周波数帯域における ITS の推進のための世界的あるいは地域的な周波数利用の調和に向けた検討

【共同見解】

- ア 5 850-5 925 MHz (またはこの一部) を世界的調和バンドとして考慮し、ITU-R 勧告 M. 2121 に記載され現在利用されている ITS 周波数を地域的調和バンドとして考慮すること。
- イ RR(Vo.1-Article, Vo.2-Appendices) は変更しない。
- ウ ITS は LTE based V2X を含む特定の技術に制限もされず、特定の技術を排除もしない。
- エ ITS による周波数利用は他に既に使用されている一次業務に更なる制限を与えず、移動衛星業務地球局上りリンクを含む他の一次業務からの干渉に対して適切に考慮すること。

【暫定共同提案】

- ア RR(Vo.1-Article, Vo.2-Appendices) への NOC (変更なし) を提案する。
- イ 移動業務へ分配済の周波数帯域における ITS の推進のための世界的あるいは地域的な周波数利用の調和のために、ITU-R 勧告 M. 2121 を参照する WRC-19 決議案を提案する。
- ウ ITS アプリケーションに関する決議 237 (WRC-15) の削除を提案する。

(3) 議題 1.13: 将来の IMT の開発のための IMT 用周波数特定の検討

【共同見解】

- ア 24.25-27.5 GHz: IMT 用周波数特定。地球探査衛星業務 (受動) 保護のための条件 A2a、A2b についてオプションを決定、その他の条件については継続検討とする。
- イ 31.8-33.4 GHz, 45.5-47 GHz, 47-47.2 GHz: RR を変更しない (IMT 用周波数として特定しない)。
- ウ 37-40.5 GHz, 40.5-42.5 GHz, 42.5-43.5 GHz: 全体または一部を IMT 用周波数として特定、特定にあたっての条件については継続検討する。

- エ 66-71 GHz: IMT 用周波数として特定する。ただし、特定にあたってのメソッド・オプションは継続検討とする。

【暫定共同提案】

- ア 24.25-27.5 GHz: RR(Vo.1-Article)周波数テーブルの修正、脚注の追加・修正、WRC 決議 750 の修正、24.25-27.5 GHz の IMT に関する新 WRC 決議案を提案する。
- イ 31.8-33.4 GHz、45.5-47 GHz、47-47.2 GHz: RR(Vo.1-Article)周波数テーブルの NOC (変更なし) を提案する。
- ウ 37-40.5 GHz, 40.5-42.5 GHz, 42.5-43.5 GHz: RR(Vo.1-Article)周波数テーブルの修正、脚注の追加、37-43.5 GHz の IMT に関する新 WRC 決議案、General Matters として不支持メソッドを提案する。
- エ 66-71 GHz: 一般事項として、IMT 用周波数としての特定支持を提案する。

(4) 議題 1.15 : 275-450 GHz の能動業務への特定に関する検討

【共同見解】

- ア 脚注 5.565 の規定する受動業務の保護を前提とした ITU-R での検討結果を踏まえて、275-450 GHz を陸上移動及び固定業務に特定することを支持する。
- イ 特定にあたっては、新規脚注を追加する。
- ウ 脚注 5.565 で RAS に特定されている周波数については、FS と RAS の局間の離隔距離や回避角度の考慮が必要である。

【暫定共同提案】

- ア RR(Vo.1-Article)周波数テーブルの修正を提案する。
- イ RR(Vo.1-Article)新規脚注 5.X115 の追加を提案する。
- ウ RR(Vo.1-Article)脚注 5.565 について修正なしを提案する。
- エ 275-450 GHz の能動業務への特定検討に関する決議 767 (WRC-15)の削除を提案する。

(5) 議題 1.16 : 5 150-5 925 MHz における無線 LAN を含む無線アクセスシステムに関する規制措置の検討

【共同見解】

- ア 5 150-5 350 MHz, 5 350-5 470 MHz, 5 725-5 850 MHz, 5 850-5 925 MHz における既存業務を保護すること。
- イ 5 250-5 350 MHz, 5 350-5 470 MHz, 5 850-5 925 MHz の周波数帯に関する RR の関係規定は変更しない。
- ウ 5 725-5 850 MHz について、Region3 に対する一次業務としての移動業務への割当を支持する。
- エ 5 150-5 250 MHz については、メソッドの合意には至らずも、将来的な導入を含む既存業務の保護を条件に、WAS/RLAN の屋外での利用可能性を引き続き考慮、検討することを支持する。

【暫定共同提案】

- ア 5 250-5 350 MHz, 5 350-5 470 MHz, 5 850-5 925 MHz: RR(Vo.1-Article)周波数テーブルの NOC (変更なし) を提案する。

- イ 5 725-5 850 MHzについては、Region3における一次業務としての移動業務への割当をするためのRR(Vo.1-Article)周波数テーブルを修正する。
- ウ 5 150-5 925 MHzにおける無線LANを含む無線アクセスシステムの検討に関する決議239 (WRC-15)の削除を提案する。

(6) その他

ア WRC-23 に向けた新議題

日本提案の「2.7GHz以下のIMT特定帯域における、IMT基地局としての高高度プラットフォーム局（HIBS: High altitude platform station as IMT base stations）利用に向けた周波数特定の検討」が暫定共同提案として承認されました。

中国提案の「5 925-7 125 MHzのIMT周波数用としての特定に向けた検討」については、周波数帯を7 025-7 125MHzに限定し暫定共同提案として承認されました。

イ WRC-15で脚注5.441Bにより導入された4 800-4 990 MHz帯のIMTへのPFD制限値の削除提案

航空移動業務保護のためのPFD制限削除支持と現状維持支持間で共同提案の是非について合意が得られず、議論をまとめたレポートのみ作成しました。

ウ 今後の取り扱い

今回作成されたAPT暫定共同提案は、今後、APT加盟国による郵便投票が行われ、賛成が25%以上かつ反対が賛成の半数以下の場合に正式にAPT共同提案となり、WRC-19に提案されることになります。

3. 今後の会合予定

世界無線通信会議（WRC-19）が2019年10月28日から11月22日にエジプト・シャルムエルシェイクにて開催される予定。

参考：APG19-5の検討体制

議長	Dr. Kyu-Jin Wee（韓国）
副議長代行	Ms. Zhu Keer（中国） Mr. Christopher Hose（オーストラリア）
編集委員会議長	Dr. Tommy Chee（ニュージーランド）
WP1: Land mobile and fixed services	Mr. Jia Huang（中国）
WP2: Broadband applications in the mobile service	Dr. Jaewoo Lim（韓国）
WP3: Satellite services	Mr. Muneo Abe（日本）
WP4: Science services	Dr. Atmadji Wiseso Soewito（インドネシア）
WP5: Maritime, aeronautical and amateur services	Mr. Bui Ha Long（ベトナム）
WP6: General issues	Mr. Taghi Shafiee（イラン）

自営無線通信調査研究会第 16 回会合を開催

自営無線通信に関係する行政、学識経験者、メーカ、ユーザが集まり、自営通信を取り巻く国内外の技術動向、利用動向などについて調査し、自営無線通信の高度化について検討する「自営無線通信調査研究会」の第 16 回会合が、約 50 名の参加のもと 8 月 2 日(金)に開催されました。

今回の会合においては、総務省から最新施策動向として、基幹通信室 棚田課長補佐より「公共部門における周波数及びシステムの共用」について、プレゼンテーションがありました。

次に、自営無線通信技術の高度化として、アイコム 櫻井様より「RoIP ゲートウェイから構成される業務用無線ネットワークの現状と動向」、ノキアソリューションズ&ネットワークス 霜越様より「LTE、PS-LTE の高度化と新たな展開」について、プレゼンテーションがありました。

本研究会では、今後も引き続き、自営無線通信を取り巻く政策動向や技術動向について調査研究を進めていく予定です。



自営無線通信調査研究会 第 16 回会合の様子



総務省基幹通信室
棚田課長補佐



アイコム
櫻井様



ノキアソリューションズ
&ネットワークス
霜越様

今週の ARIB 内会合（8 月 26 日～8 月 30 日）

8 月 26 日（月）：放送国際標準化ワーキンググループ 放送国際標準化 WG&SWG
8 月 26 日（月）：電波環境競技会 CISPR A 作業班
8 月 27 日（火）：スタジオ設備開発部会 スタジオ音声作業班
8 月 28 日（水）：スタジオ設備開発部会 音声品質評価法作業班
8 月 28 日（水）：固定系無線将来展望調査研究会 第 6 回会合
8 月 29 日（木）：スタジオ設備開発部会 スタジオ映像作業班
8 月 29 日（木）：スタジオ設備開発部会 機器間インタフェース作業班
8 月 29 日（木）：第 3 回テラヘルツ・センシング調査研究会
8 月 30 日（金）：NICT と ARIB の連携・協力推進に関する連絡会（NICT 小金井本部）

今週の国際会合（8 月 26 日～8 月 30 日）

8 月 27 日（火）～ 8 月 29 日（木）：SET EXPO2019（ブラジル・サンパウロ）

総務省からのお知らせ

電波利用環境委員会報告（案）に対する意見募集

【令和元年 8 月 2 日発表】

情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波利用環境委員会（主査：多氣 昌生 首都大学東京 システムデザイン学部特別先導教授）は、「国際無線障害特別委員会(CISPR)の諸規格について」のうち「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 第 4 部第 2 編：不確かさ、統計及び許容値のモデルー測定装置の不確かさー」について委員会報告（案）について取りまとめましたので、令和元年 8 月 3 日（土）から同年 9 月 6 日（金）までの間、意見を募集しています。

詳細については、[【令和元年 8 月 2 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」（改訂版）

・ 同概要版及び意見募集の結果

【令和元年 8 月 9 日発表】

総務省では、「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議」（座長：舟田 正之 立教大学法学部名誉教授）において取りまとめられた「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」（改訂版）（案）等について、平成 31 年 4 月 27 日（土）から令和元年 5 月 31 日（金）までの間、意見募集を行いました。

今般、当該意見募集の結果を踏まえ、本ガイドライン（改訂版）及び同概要版が取りまとめられましたので公表しています。

詳細については、[【令和元年 8 月 9 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等に
対する再意見募集の結果**

【令和元年 8 月 9 日発表】

総務省は、「電気通信事業法第 34 条第 1 項の規定による第二種指定電気通信設備の指定等」について、令和元年 6 月 22 日（土）から同年 7 月 22 日（月）までの間、意見募集を行い、当該意見募集において提出された意見に対して、同年 7 月 25 日（木）から同年 8 月 7 日（水）までの間、再意見募集を行ったところ、11 件の意見が提出されましたので公表しています。

詳細については、【[令和元年 8 月 9 日の総務省報道資料](#)】をご覧ください。

**令和元年度「無線システム普及支援事業費等補助金」
（電波遮へい対策事業のうち医療施設を対象とするもの）
に係る提案の公募**

【令和元年 8 月 19 日発表】

総務省は、令和元年度「無線システム普及支援事業費等補助金」について、電波遮へい対策事業のうち医療施設を対象とするものに係る公募を行っています。

詳細については、【[令和元年 8 月 19 日の総務省報道資料](#)】をご覧ください。

**電波法施行規則等の一部を改正する省令案及び関係告示の
改正・制定案に対する意見募集**

【令和元年 8 月 22 日発表】

総務省は、電波法の一部を改正する法律（令和元年法律第 6 号）の一部の施行に伴う関係省令等の整備に関し、電波法施行規則等の一部を改正する省令案及び関係告示の制定・改正案を作成しました。同省令及び告示案について、令和元年 8 月 23 日（金）から同年 9 月 24 日（火）までの間、意見募集を行っています。

詳細については、【[令和元年 8 月 22 日の総務省報道資料](#)】をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

**ARIB NEWS
発行所**

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp